

# ふじみ野市将来構想

from 2018 to 2030

前期基本計画

## 第5章

分野別計画を支える取組  
～ 成果重視の行政経営 ～



分野別の計画を推進するに当たり、全ての分野に関わる取組として「情報発信と的確な市民ニーズの把握」及び「スリムで効率的な行政経営」を位置付け、経営資源を効果的に活用したまちづくりを進めます。

取組

1

## 情報発信と的確な市民ニーズの把握

### (1) 情報発信・収集

取組

2

## スリムで効率的な行政経営

### (1) 経営戦略

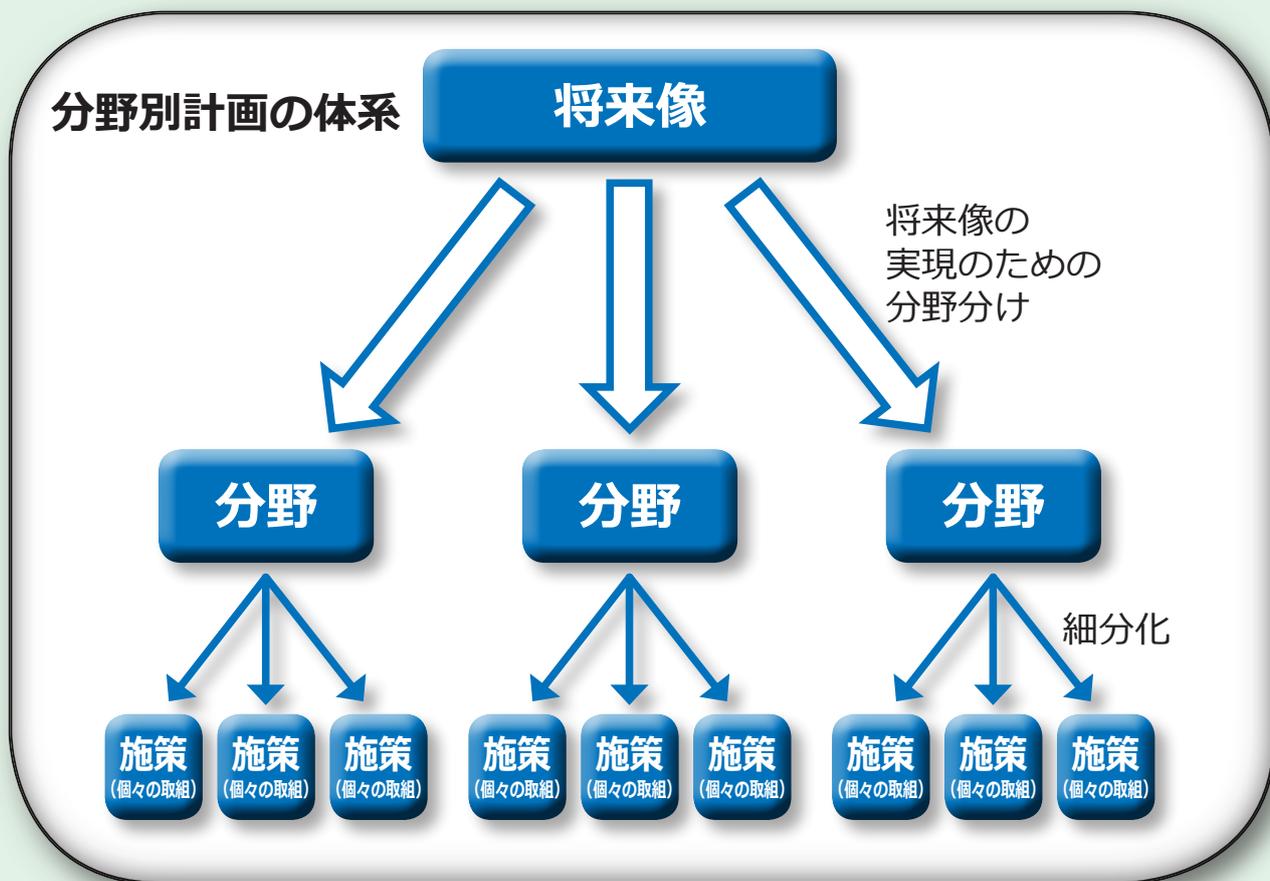
### (2) 経営資源（金銭的資源）

### (3) 経営資源（人的資源）

### (4) 経営資源（物的資源）



# 「分野別計画」と「分野別計画を支える取組」のイメージ



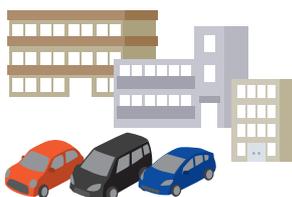
## 行政経営資源



- 職員
- ボランティア



- 庁舎
- 車輜 など



- 税
- 交付金 など

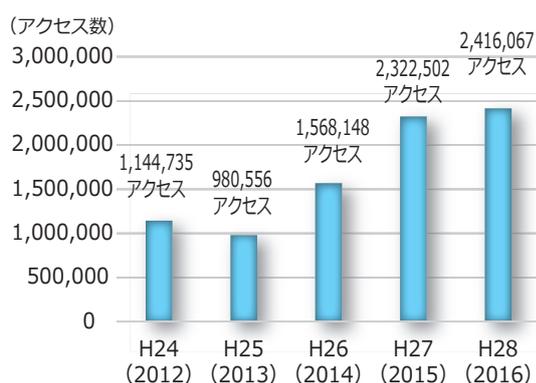




## 現状と課題

- 本市では広報紙や公式ホームページ、モバイルサイトに加え、SNS<sup>\*1</sup>、メール配信サービスを活用し、市政や地域の情報を積極的に発信しています。今後も、様々な媒体を駆使して市政や地域の情報を提供するとともに、緊急を要する情報については迅速かつ的確に発信する必要があります。
- 市政への提案やパブリックコメント、市長と語るふれあい座談会、タウンミーティングなどを通して市民の率直な意見を把握し、市政に反映する取組を進めています。引き続き市民の声を聞く機会の充実を図り、市民主体のまちづくりを推進していく必要があります。
- シティプロモーション<sup>\*2</sup>として本市の魅力を市内外に幅広く発信する取組を進めていますが、平成28年度市民意識調査結果によると、本市の魅力について「特にない」、「特に思いつかない」といった意見が多いのが現状です。今後は、交流人口<sup>\*3</sup>の増加やその先の移住・定住を促進し、本市を担う次世代の若者やファミリー層から選ばれ続けるまちを目指し、本市の魅力を市内外に効果的かつ戦略的に発信する必要があります。

### ホームページアクセス数の推移



資料：広報広聴課



タウンミーティング



ふるさと納税

- \* 1 **SNS**：インターネットを利用した個人間のコミュニケーションを促進及び社会的なネットワークの構築を支援するサービスのこと。Social Networking Serviceの略語。
- \* 2 **シティプロモーション**：観光客増加・定住人口獲得・企業誘致等を目的として、地域のイメージを高め、知名度を向上させる活動。
- \* 3 **交流人口**：観光や仕事など様々な理由によって、地域外からある地域を訪れる人の数。

## 目標

市民が必要とする情報を様々な媒体を活用して迅速かつ的確に発信するとともに、市民の声を市政に反映するよう、市民の声を聴く機会を充実させます。また、本市の魅力を戦略的に発信し、定住人口<sup>\*4</sup>や交流人口<sup>\*3</sup>を増やします。

## 目標の実現に向けた取組

### (1) 迅速かつ的確な情報発信の推進

- 広報紙や公式ホームページ、モバイルサイト、SNS<sup>\*1</sup>、メール配信サービスを通して市政情報や地域の情報を積極的に発信します。
- 本市が保有するデータをオープンデータ<sup>\*5</sup>として積極的に提供します。

### (2) 市民の声を市政に反映する機会の充実

- 市政への提案やパブリックコメント、市長と語るふれあい座談会、タウンミーティングなど広聴業務を更に充実させ、より多くの市民ニーズを把握し、市政への反映を行います。

### (3) シティプロモーション<sup>\*2</sup>の推進

- マスメディアへの積極的な情報提供とともにふるさと納税や様々な広報媒体、イベントを活用して本市の魅力を市内外に発信します。発信に当たっては、市民や各種団体、民間と協力しながら戦略的に推進します。

## 主な指標

### 「市政への提案」の実現割合



#### 定義・選定理由

提案により改善された割合。市民一人ひとりの声を市政に反映し、市政提案を推進する指標となるため。

### ホームページアクセス件数



#### 定義・選定理由

市のウェブサイトへの延べアクセス数。情報要求に対するニーズに対応する指標となるため。

## 主な個別計画

- ふじみ野市第2次情報化基本計画

\* 4 定住人口：その地域に住んでいる居住者の人口。

\* 5 オープンデータ：行政機関等が保有する公共データを機械判断に適したデータ形式とし、かつ誰もが二次利用を可能とするルールによって公開したデータ。



## 現状と課題

- 社会情勢や市民ニーズの変化に応じ、中・長期的な見通しに立った計画的な行政経営をするため、基本構想に基づき、毎年度、向こう3年間の具体的な事業を示した実施計画を策定するとともに、行政評価システム<sup>\*1</sup>によりPDCAサイクル<sup>\*2</sup>に基づいた計画の進行管理を行っています。
- 指定管理者による公共施設の管理運営やPFI<sup>\*3</sup>による学校給食センターの更新等、民間活力の導入などを進めることにより、高度化・多様化する市民ニーズに柔軟に対応し、効率的で効果的な行政経営を推進しています。今後も社会情勢などの変化を見極めながら、更なる市民サービスの向上を目指し、本市の持つ経営資源を有効に活用した行政経営が求められます。
- 広域的なサービスとして消防業務、し尿処理業務、火葬場・斎場業務をより効率的に行うため、「入間東部地区消防組合」と「入間東部地区衛生組合」を統合しました。その他の周辺自治体との広域的なサービスとして、ごみの共同処理や運動施設などの相互利用を行っています。
- 「ふじみ野市情報公開条例」に基づき、公正で透明な行政運営を図るため、市政情報の積極的な公開を行っています。

\* 1 **行政評価システム**：行政が実施する政策、施策、事務事業について、具体的な数値目標を立てて取り組み、成果を客観的に評価し、次の計画や事業の選択、サービスの改善などに反映させる仕組み。

\* 2 **PDCA サイクル**：計画 (plan)、実行 (do)、評価 (check)、改善 (action) のプロセスによる政策のマネジメントサイクル。政策、取組ごとに推進状況や今後の方向性等を含めた評価を行うとともに、その評価結果を基に、次年度の予算編成の方針を策定することや戦略的な事業展開を図ること。

\* 3 **PFI**：国や自治体が民間の資金や経営能力・技術力を活用して、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を効率的・効果的に整備する公共事業の手法。Private Finance Initiative の略語。

## 目標

社会情勢の変化や市民ニーズを的確に捉え、経営資源を効果的に活用した戦略的な行政経営を推進することにより、持続的かつ発展的な市政運営を目指します。

## 目標の実現に向けた取組

### (1) 計画の推進

- 行政評価システム<sup>\*1</sup>によるPDCAサイクル<sup>\*2</sup>を確立し、基本計画の進行管理と事務事業の見直しを図ることにより、計画に掲げる取組を着実に推進します。

### (2) 経営資源の有効活用

- 様々な行政課題に迅速に対応できるよう、柔軟かつ機能的な組織体制を整えるとともに、限られた財源や財産を効果的に配分又は活用するなど経営資源（人的・物的・金銭的）を最も有効な方法で行政運営に投下していきます。
- 民間活力の積極的な活用や職員数の適正な管理により、効率的かつ効果的な市民サービスの提供を図ります。

### (3) 広域連携の推進

- 関係市町間や県・関連団体と連携し、広域的な行政課題に効率的に対応することにより、市民サービスの向上を図ります。

### (4) 市政の透明性の確保

- 積極的に市政情報を公開することにより、市政の透明性を確保します。

## 主な指標

### 目標を達成した施策の割合



### 定義・選定理由

前期基本計画の進捗状況を示す指標となるため。

## 主な個別計画

- 3か年実施計画
- ふじみ野市公共施設等総合管理計画

# 取組 2

## スリムで効率的な行政経営

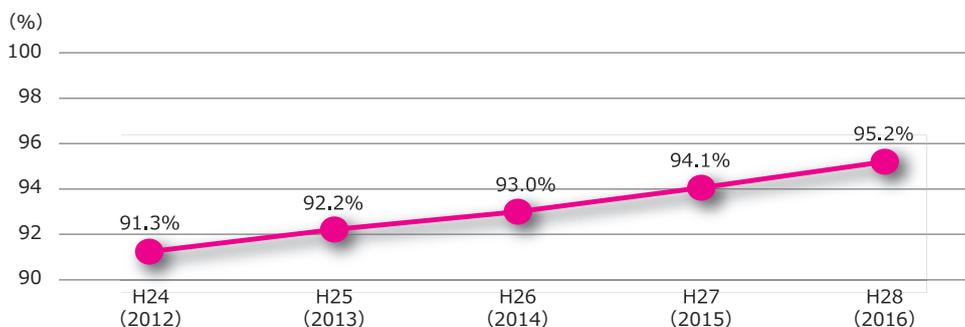
### (2) 経営資源（金銭的資源）



#### 現状と課題

- 持続可能な財政運営を図るため、自主財源の確保として市税などの収納率の向上に努めるとともに、国・県補助金や合併特例債をはじめとした有利な地方債を活用するなど歳入の確保に努めています。
- 合併特例期間の終了に伴い、地方交付税が平成28年度より令和2年度（2020年度）までの5年間で段階的に縮減していき、合併特例債の発行も令和2年度（2020年度）までとなっています。
- 将来的には少子高齢化の進展や人口の減少により、税収の減少と社会保障費の増加が想定されます。また、人口が増加した昭和40年代から50年代前半までにかけて公共施設等を集中的に整備してきたことから、老朽化に伴う維持管理経費や更新費用の増加が見込まれています。
- より一層の歳入確保の取組を行っていくとともに、将来の行政需要を見込み、計画的に基金に積み立て、活用していくことが求められます。また、新たな自主財源を創出することや使用料、手数料といった受益者が負担すべき料金の適正化を図る必要があります。
- 公金の管理及び運用は、支出等に支障を来たさないために、必要な資金の確保とともに、想定外の資金需要に備え、資金の安定性と流動性を確保した上で、金融情勢の変化に応じた効率的な運用が求められています。

市税の収納率の推移



資料：収税課

## 目標

社会情勢の的確な把握と分析に基づいた財政見通しの下、事務事業の「選択と集中」により、健全で持続可能な財政運営を推進します。また、行政サービスを安定して提供できるよう、市税収入を安定的に確保し、新たな自主財源の創出に努めます。

## 目標の実現に向けた取組

### (1) 健全財政の推進

- 事務事業の「選択と集中」により、限られた財源の効果的な運用を図ります。
- 新たな公会計制度の財務諸表を活用し、財政状況を分かりやすく情報提供し、市民に信頼される財政運営を行います。
- 国・県をはじめとした補助金の獲得に努めるとともに、有利な地方債の活用を図ります。
- 将来の行政需要を見通し、計画的に基金に積み立て、活用します。
- 公金の運用は、金融情勢をしっかりと把握し、安全性と流動性とを確保した上で、効率的かつ有利な資金運用を図ります。

### (2) 自主財源の確保

- 市税の適正かつ公正な課税を行うとともに、納税者意識の高揚を図るため、市民に分かりやすく課税情報を提供します。
- 市税の収納率を向上させ、市債権を適正に管理するため、徴収体制の強化を図ります。
- 広告料収入の拡大など、新たな自主財源の確保に努めます。
- 使用料、手数料などの受益者負担の適正化を図ります。

## 主な指標

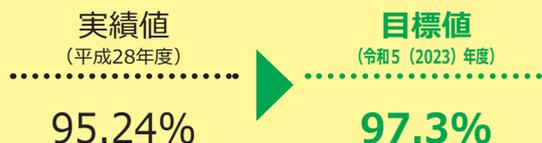
### 経常収支比率\* 1



#### 定義・選定理由

行政運営においては適切な経営資源の投下が必要であり、市財政の弾力性を示す指標となるため。

### 市税の収納率



#### 定義・選定理由

行政運営においては適切な経営資源の投下が必要であり、(税負担の公平性の観点から)市税収入を安定的に確保する指標となるため。

\* 1 経常収支比率：財政構造の弾力性を測定する指標。一般財源のうち、市民税などの例年決まった収入のうち、自治体が自由に使える財源に対する人件費・扶助費・公債費などの例年決まって支出される経費の割合。割合が高ければ高いほど、臨時的財政需要や市民ニーズなどに対応した事業の実施が難しくなる。



## 現状と課題

- 「ふじみ野市人材育成基本方針」に基づき、職員の階層に応じた研修や専門性を高める研修など、キャリアに応じた研修への積極的な参加を促進するとともに、人事評価制度を活用し、年齢や性別などに縛られない能力本位の適切な評価と任用により、職員の質の向上を図っています。
- 市全体としての目標を達成するために個人目標の設定を行い、組織力、職員力の向上を図っています。
- 市独自の採用説明会の開催やSNS\*<sup>1</sup>を活用したPR、また、新たな採用試験を導入するなど人材の確保に取り組んでいます。
- 社会情勢は、時代とともに変化を続けており、高度化・多様化する市民ニーズや新たな行政課題に迅速かつ的確に対応できる人材の育成と確保が求められています。



多様な働き方実践企業認定証



職員研修

\* 1 SNS：インターネットを利用した個人間のコミュニケーションを促進及び社会的なネットワークの構築を支援するサービスのこと。Social Networking Serviceの略語。

## 目標

社会情勢の変化や市民ニーズの高度化・多様化などに迅速かつ的確に対応できる職員を育成するとともに、優秀な人材の確保を図り、組織の総合力を高め、市民満足度の一層の向上を目指します。

## 目標の実現に向けた取組

### (1) 機能的な組織運営

- 行政課題の変化に合わせ、職員の能力、適正に応じた適材適所の人事配置を行います。
- 全ての職員が組織の展望や目標を共有し、使命を明確にすることにより、成果志向型の業務執行体制を確立します。

### (2) 人材の育成及び確保

- 職員一人ひとりが様々な市民ニーズに対応できる発想力と行動力を備え、市民目線に立った行政運営ができるよう、職員の意識改革と研修の充実に取り組みます。
- 新たな採用方法を取り入れることにより、優秀な人材の確保に努めます。
- 仕事と生活の両立を支援する制度の充実など、職員がいきいきと職務を執行できるように環境を整備し、市民満足度の向上につなげていきます。

## 主な指標

### 専門研修参加希望者数



#### 定義・選定理由

行政運営においては適切な経営資源の投下が必要であり、参加希望者数の増加により、職員の能力向上を図る指標となるため。

## 主な個別計画

- ふじみ野市人材育成基本方針
- ふじみ野市特定事業主行動計画



## 現状と課題

- 公共施設の計画的な管理と、適正配置に向けた取組の基礎資料とするため、公共施設の現状を取りまとめた「ふじみ野市公共施設白書」を策定しました。
- 市が保有する公共施設等は、市民の様々な行政需要に応えるために設置されてきましたが、その多くが建設後30年以上を経過し、今後の更新や改修、維持管理などにかかる財政負担の増大が見込まれます。そのため、「ふじみ野市公共施設等総合管理計画」に基づき、将来的な財政負担を見越した適切な施設管理が求められます。また、公共施設等を長く安心して利用できるよう、計画的に修繕・更新を行っていく必要があります。
- 用途廃止等により未利用となった施設などについては、転用などにより有効活用に努めていますが、有効活用が図られないものについては売却を行っています。今後も引き続き適正な資産管理を進める必要があります。



本庁舎



大井総合支所

## 目標

公共施設等を計画的に維持管理するとともに、経営資源として積極的に活用し、効率的かつ効果的に市民サービスを提供します。

## 目標の実現に向けた取組

### (1) 公共施設の適正配置の推進

- 市民ニーズの量と質の変化の動向を把握し、施設の多機能化、複合化を図るなど社会環境の変化に応じた施設の適正配置を進めます。

### (2) 公共施設等の計画的な管理

- 公共施設保全計画を策定し、事後保全的な管理から予防保全的な管理へと転換することで施設の長寿命化及び財政負担の平準化を図ります。
- 常時施設の点検・整備を的確に実施して、各施設の利便性の向上と安全性の確保を図ります。

### (3) 未利用資産などの有効活用又は適正な処分

- 用途廃止等により未利用となった施設などについては、転用などにより有効活用に努めます。また、有効活用が図られないものについては、売却を行います。

## 主な指標

### 未利用資産の有効活用・処分率



#### 定義・選定理由

行政運営においては適切な経営資源の投下が必要であり、未利用資産については、有効活用や処分を行うことにより効率的な行政運営を図る指標となるため。  
(指標の数値は累計です。)

## 主な個別計画

- ふじみ野市公共施設等総合管理計画